

市長は、「正式表明」の前に、まず市民への説明責任を果たすべきです

2017年8月1日 FB ページ「I Love いしがき」に投稿



I LOVE いしがき HP



I LOVE いしがき FB

中山市長は、ミサイル基地配備容認の「正式表明」を急ぐ意向のようです。これは、8月末の来年度概算要求に、防衛省が「地元の了解は得られたので」と石垣島配備経費を計上できるようにするために、同時に、来年3月の市長選挙を前に、市有地提供などの既成事実作りを進め、選挙の争点から外したい、という思惑に沿ったものと思われまます。しかし、

1. 島の未来に関わる重大問題なのに、住民投票条例を与党多数で否決した上、来年の市長選挙、市議会選挙の争点からも外そうとするのは、住民の意思表示の機会を奪う、民主主義と地方自治の原則を踏みにじる行為です。

2. 周辺4公民館が反対決議をし、計画中止・手続き中止を求める請願が市議会で継続審議中であり、「地元の理解が得られた」とは到底言えません。中山市長は、「辺野古周辺住民のみなさんの理解、また容認、認める前提があった上で、辺野古移設は容認する立場で活動させて頂いております」と述べたことがあります（2015年9月7日の日本記者クラブでの講演）、この立場からすれば、周辺住民が反対する配備は受け入れられないはずです。

3. 憲法、地方自治法が定める地方自治のもとでは、防衛省は、石垣市の了承なしには配備を強行できません。たとえば、市が市有地を提供しない限り、現在の平得大俣への配備計画は撤回するほかありません。それなのに市長は、二言目には「国防は国の専権事項だから．．．」と繰り返し、責任回避のごまかしをしています。「国の専権事項」なら、拒否以前に、承認する権利もないことになりませんか。

4. 有事には標的になる、地上戦も想定している、などの配備のリスク、軍事的抑止力への疑問、いざというときの住民避難計画がない、など、住民からさまざまな疑問、不安が出ています。それなのに、市長は、自ら防衛省に問いただすことも、住民に説明することも、全くしていません。「まず地元のみなさんの意見を聞く」という約束を破って「手続き開始」を容認したことへの謝罪もありません。市長は、まず市民に、自ら、なぜ受け入れを承認するのか、説明する義務があります。